

事務事業チェックシート

事務事業No 195 事業名 特別障害者手当等給付事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		身体障害者福祉費	
	大事業		身体障害者福祉事業	
事項		特別障害者手当等給付事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	2	経済的自立への支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画		和歌山市障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。		在宅重度障害者に手当を支給する。				
実施内容		平成25年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,260円(8,688人)障害児福祉手当14,280円(2,472人)経過の福祉手当14,280円(480人)	平成26年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,080円(8,364人)障害児福祉手当14,180円(2,424人)経過の福祉手当14,180円(480人)	平成27年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,620円(7,671人)障害児福祉手当14,480円(2,390人)経過の福祉手当14,480円(391人)	平成28年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,830円(8,076人)障害児福祉手当14,600円(2,340人)経過の福祉手当14,600円(444人)	平成29年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当	

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費		270,302	258,534	259,312	249,467	256,146	244,028	256,104		256,104	
	伸び率(%)		-	-	-4.1%		-1.2%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	12,541		11,506	12,431	12,148	12,629	12,148		12,148	
		非常勤職員	536	11,507	1,259	504	504	800	504		504	
		小計	13,077	1,259	12,765	12,935	12,922	13,429	12,652		12,652	
	国庫支出金		202,726	194,379	194,484	186,392	192,109	186,787	191,472		191,472	
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)		67,024	64,155	64,828	63,075	64,863	57,241	64,632		64,632	
所要人数	常勤職員	1.69	1.54	1.54	1.64	1.63	1.66	1.63		1.63		
	非常勤職員	0.34	0.85	0.85	0.34	0.34	0.51	0.34		0.34		
主な予算内訳		扶助費255,296千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
活動指標	延べ給付件数				年度目標値	11,640	11,268	11,160	11,160	11,160		
					実績値	11,182	10,857	10,452				
	単位	人	全体目標値	11,160	全体目標達成度	93.7%	年度別達成度	96.0%	96.3%	93.7%		
						年度別達成度	98.7%	92.3%	85.7%			
成果指標	経過の福祉手当給付者				年度目標値	480	480	456	456	456		
					実績値	474	443	391				
	単位	人	全体目標値	456	全体目標達成度	85.7%	年度別達成度	98.7%	92.3%	85.7%		
						年度別達成度	95.5%	96.5%	92.5%			
特別障害者手当給付者	単位	人	全体目標値	8,292	全体目標達成度	92.5%	年度目標値	8,688	8,364	8,292	8,292	8,292
						実績値	8,301	8,075	7,671			
				年度別達成度	95.5%	96.5%	92.5%					
	障害児福祉手当給付者				年度目標値	2,472	2,424	2,412	2,412	2,412		
			実績値	2,407	2,339	2,390						
単位	人	全体目標値	2,412	全体目標達成度	99.1%	年度別達成度	97.3%	96.4%	99.1%			
					年度別達成度	97.3%	96.4%	99.1%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
「見直し」 「改善」案	